

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社マキヤ

【英訳名】 MAKIYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川原崎康雄

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市三枚橋字竹の岬709番地の1

同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。

静岡県富士市大淵2373番地

【電話番号】 (代表) 0545-36-1000

【事務連絡者氏名】 取締役経理・財務部長 矢部利久

【最寄りの連絡場所】 静岡県富士市大淵2373番地

【電話番号】 (代表) 0545-36-1000

【事務連絡者氏名】 取締役経理・財務部長 矢部利久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間	第58期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	47,394,994	46,026,663	16,775,273	15,786,244	61,717,016
経常利益 (千円)	731,835	1,202,103	453,139	601,279	908,855
四半期(当期)純利益 (千円)	368,259	369,141	218,420	314,568	221,252
純資産額 (千円)			11,739,365	11,805,267	11,602,683
総資産額 (千円)			31,749,493	29,374,765	29,412,885
1株当たり純資産額 (円)			1,175.83	1,182.45	1,162.15
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.88	36.97	21.87	31.50	22.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			36.97	40.19	39.45
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,094,656	2,795,072			1,093,774
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	685,214	90,731			637,923
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	213,365	2,258,406			428,073
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,029,071	1,486,960	860,140
従業員数 (名)			421	385	413

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	385 (1,261)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員数には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	229 (796)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員数には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
家庭用品	1,667,895	83.5
家庭電気製品	1,024,627	75.8
インテリア用品	276,073	98.4
カー・レジャー用品	359,685	75.0
D I Y用品	610,310	83.8
食品	8,372,745	91.3
合計	12,311,335	87.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 仕入高は、仕入実績金額に基づいて記載しております。

(2) 受注状況

当社グループは主として商品の仕入販売を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
家庭用品	2,198,827	94.4
家庭電気製品	1,298,861	89.9
インテリア用品	429,956	93.4
カー・レジャー用品	476,892	90.9
D I Y用品	897,116	96.7
食品	10,484,531	94.6
その他	60	-
合計	15,786,244	94.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、継続する円高の影響による輸出産業の不振、経済対策効果の剥落などによる景気の低迷により、引き続き厳しい状況で推移しております。

当小売業界におきましては、エコポイント等の付与終了による駆け込み需要があったものの、この需要前倒しによる反動影響、雇用や個人所得の停滞、デフレの進行による商品の販売価格の下落が続くなど、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、重点施策のひとつとしてお客様の暮らしに貢献できる売場を目指した「欠品撲滅の徹底」を推進するとともに、自社開発商品の販売強化等により利益率の改善、生産性の向上に取り組んでおります。

新規出店といたしましては、平成22年10月に業務用食料品販売店の「業務スーパー 蕨崎店」、平成22年11月に「業務スーパー 草薙店」の2店舗を開店いたしました。

また、平成22年9月に新業態としてリニューアルオープンした「生鮮&業務スーパー m a m y 原町店」につきましては好調に推移しており、今後も新業態への取り組みを強化してまいります。

なお、平成22年12月に「ポテト愛鷹店」を閉店しております。

売上高

当第3四半期連結会計期間の売上高は157億8千6百万円（前年同期比5.9%減）となりました。厳しい競争環境のなか、総合ディスカウント店「エスポット」及び業務用食料品販売店「業務スーパー」等は、引き続き堅調に推移しておりますが、食品スーパー「ポテト」は利益面では大幅に改善したものの、厳しい競争環境の影響により、売上高は前年を下回る結果となりました。

営業利益

当第3四半期連結会計期間の営業利益は5億5千5百万円（前年同期比35.4%増）と大幅に増加いたしました。

これは、売上総利益が前年同期と比較して改善したことと、販売費及び一般管理費の削減効果によるものであります。

経常利益

当第3四半期連結会計期間の経常利益は、営業利益の増加により6億1百万円（前年同期比32.7%増）となりました。

四半期純利益

当第3四半期連結会計期間の四半期純利益は3億1千4百万円（前年同期比44.0%増）と大幅に増加いたしました。

なお、法人税等合計は、2億3千万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して、7億2千4百万円増加し、75億9千9百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の売却等により投資その他の資産が2億7千7百万円減少したこと等により、217億7千5百万円となり前連結会計年度末と比較して、7億6千2百万円減少いたしました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末と比較して、3千8百万円減少し、293億7千4百万円となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が10億2千3百万円増加したものの、短期借入金が14億9千万円減少したこと等により、110億1百万円となり前連結会計年度末と比較して、1億4百万円減少いたしました。

固定負債は、資産除去債務を3億8千7百万円計上したものの、長期借入金4億1千7百万円減少、社債が6千1百万円減少したこと等により、65億6千8百万円となり前連結会計年度末と比較して、1億3千6百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比較して、2億4千万円減少し、175億6千9百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して、2億2百万円増加し、118億5百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末と比較して6億9千3百万円増加し、14億8千6百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が2億1千万円等があったものの、仕入債務の増加額が10億2千万円、税金等調整前四半期純利益5億4千5百万円、減価償却費2億5千3百万円により16億4千6百万円の収入(前年同期は15億3千3百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が8千9百万円、敷金及び保証金の差入による支出7千5百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入1億6千1百万円、敷金及び保証金の回収による収入5千3百万円等により4千5百万円の収入(前年同期は5億2千8百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額7億9千5百万円、長期借入金の返済による支出3億7千8百万円等により9億9千8百万円の支出(前年同期は1億8千6百万円の収入)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,128,000
計	35,128,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,540,200	10,540,200	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	10,540,200	10,540,200		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で、同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	10,540,200	-	1,198,310	-	1,076,340

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 556,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,982,400	99,824	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	10,540,200	-	-
総株主の議決権	-	99,824	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マキヤ	静岡県沼津市三枚橋 字竹の岬709番地の1	556,400	-	556,400	5.3
計		556,400	-	556,400	5.3

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	415	411	404	408	400	406	399	400	433
最低(円)	396	395	391	380	384	385	372	373	390

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,486,960	860,140
売掛金	483,363	361,754
商品	5,190,729	5,124,535
その他	438,377	528,755
貸倒引当金	388	448
流動資産合計	7,599,043	6,874,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 8,956,323	1 9,165,493
土地	7,501,269	7,722,701
その他(純額)	1 532,561	1 493,498
有形固定資産合計	16,990,154	17,381,694
無形固定資産	996,324	1,090,158
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,960,663	3,041,343
その他	829,465	1,025,853
貸倒引当金	886	900
投資その他の資産合計	3,789,242	4,066,296
固定資産合計	21,775,721	22,538,149
資産合計	29,374,765	29,412,885
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,728,683	4,704,930
短期借入金	2,877,189	4,367,913
未払法人税等	265,438	305,911
賞与引当金	118,756	111,942
ポイント引当金	112,066	105,823
その他	1,899,165	1,509,062
流動負債合計	11,001,299	11,105,584
固定負債		
社債	994,000	1,055,500
長期借入金	3,422,493	3,840,069
退職給付引当金	556,964	557,484
役員退職慰労引当金	58,389	51,819
資産除去債務	387,009	-
その他	1,149,341	1,199,745
固定負債合計	6,568,198	6,704,618
負債合計	17,569,497	17,810,202

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	9,916,049	9,696,664
自己株式	446,065	446,042
株主資本合計	11,751,931	11,532,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,336	70,113
評価・換算差額等合計	53,336	70,113
純資産合計	11,805,267	11,602,683
負債純資産合計	29,374,765	29,412,885

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	47,394,994	46,026,663
売上原価	37,500,264	36,022,564
売上総利益	9,894,730	10,004,099
販売費及び一般管理費	1 9,246,393	1 8,912,326
営業利益	648,336	1,091,772
営業外収益		
受取利息	3,091	2,011
受取配当金	10,689	10,383
受取家賃	167,553	161,904
その他	107,940	106,784
営業外収益合計	289,275	281,084
営業外費用		
支払利息	111,781	102,567
不動産賃貸費用	55,102	51,659
その他	38,892	16,525
営業外費用合計	205,776	170,752
経常利益	731,835	1,202,103
特別利益		
有形固定資産売却益	166,502	-
特別利益合計	166,502	-
特別損失		
減損損失	86,682	64,515
投資有価証券売却損	-	146,400
賃貸借契約解約損	-	46,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	176,222
その他	-	11,092
特別損失合計	86,682	444,231
税金等調整前四半期純利益	811,655	757,872
法人税、住民税及び事業税	384,411	456,270
法人税等調整額	58,983	67,539
法人税等合計	443,395	388,730
四半期純利益	368,259	369,141

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,775,273	15,786,244
売上原価	13,249,569	12,234,642
売上総利益	3,525,703	3,551,601
販売費及び一般管理費	1 3,115,420	1 2,996,240
営業利益	410,283	555,360
営業外収益		
受取利息	760	615
受取配当金	4,779	4,736
受取家賃	56,220	51,729
その他	47,690	43,456
営業外収益合計	109,451	100,537
営業外費用		
支払利息	39,131	32,512
不動産賃貸費用	21,573	15,770
その他	5,890	6,336
営業外費用合計	66,595	54,618
経常利益	453,139	601,279
特別損失		
減損損失	18,474	-
賃貸借契約解約損	-	46,000
その他	-	9,876
特別損失合計	18,474	55,876
税金等調整前四半期純利益	434,664	545,402
法人税、住民税及び事業税	196,539	241,027
法人税等調整額	19,705	10,192
法人税等合計	216,244	230,834
四半期純利益	218,420	314,568

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	811,655	757,872
減価償却費	693,484	747,663
減損損失	86,682	64,515
賃貸借契約解約損	-	46,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	63	74
賞与引当金の増減額(は減少)	6,383	6,814
ポイント引当金の増減額(は減少)	9,478	6,242
退職給付引当金の増減額(は減少)	60,215	519
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,420	6,570
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,579	5,215
受取利息及び受取配当金	13,781	12,395
支払利息	111,781	102,567
投資有価証券売却損益(は益)	-	146,400
投資有価証券評価損益(は益)	-	5,915
有形固定資産売却損益(は益)	166,502	-
為替差損益(は益)	1,697	-
売上債権の増減額(は増加)	128,207	121,609
たな卸資産の増減額(は増加)	786,570	34,001
仕入債務の増減額(は減少)	1,612,232	1,023,752
未払消費税等の増減額(は減少)	3,475	166,616
未収消費税等の増減額(は増加)	-	54,554
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	176,222
その他	203,135	236,078
小計	2,380,680	3,373,969
利息及び配当金の受取額	13,781	12,395
利息の支払額	108,705	94,556
法人税等の支払額	191,099	496,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,094,656	2,795,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,748,869	159,067
有形固定資産の売却による収入	960,836	161,769
有形固定資産の除却による支出	16,990	-
投資有価証券の売却による収入	-	55,839
貸付金の回収による収入	7,540	7,692
敷金及び保証金の差入による支出	57,894	136,991
敷金及び保証金の回収による収入	177,677	171,671
その他	7,514	10,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	685,214	90,731

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	80,000	1,360,000
長期借入れによる収入	1,100,000	800,000
長期借入金の返済による支出	1,608,304	1,348,300
社債の発行による収入	491,558	-
社債の償還による支出	30,000	61,500
リース債務の返済による支出	96,861	138,849
配当金の支払額	149,757	149,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,365	2,258,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,697	578
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,194,379	626,819
現金及び現金同等物の期首残高	834,692	860,140
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,029,071	1 1,486,960

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用していません。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ14,875千円減少し、税金等調整前四半期純利益は191,098千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は378,911千円です。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
2 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定にあたり、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
該当事項はありません。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 11,894,092千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,323,929千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 2,985,630千円 賞与引当金繰入額 113,215千円 退職給付引当金繰入額 40,224千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,900千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 2,875,735千円 賞与引当金繰入額 118,756千円 退職給付引当金繰入額 49,807千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,650千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 1,009,179千円 賞与引当金繰入額 113,215千円 退職給付引当金繰入額 13,346千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,360千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 956,999千円 賞与引当金繰入額 118,756千円 退職給付引当金繰入額 16,747千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,880千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,029,071千円 現金及び現金同等物 2,029,071千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,486,960千円 現金及び現金同等物 1,486,960千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,540,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	556,470

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	74,878	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	74,877	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当連結グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当連結グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループの事業は、食品、家庭用品、DIY用品等の一般消費財の仕入販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社グループの事業は、食品、家庭用品、DIY用品等の一般消費財の仕入販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,182円45銭	1,162円15銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,805,267	11,602,683
普通株式に係る純資産額(千円)	11,805,267	11,602,683
普通株式の発行済株式数(千株)	10,540	10,540
普通株式の自己株式数(千株)	556	556
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	9,983	9,983

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 36円88銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -	1株当たり四半期純利益金額 36円97銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	368,259	369,141
普通株式に係る四半期純利益(千円)	368,259	369,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,983	9,983

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 21円87銭	1株当たり四半期純利益金額 31円50銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	218,420	314,568
普通株式に係る四半期純利益(千円)	218,420	314,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,983	9,983

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年11月9日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に
対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 74,877千円

1株当たりの金額 7円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社マキヤ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向	眞	生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠原	孝	広	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マキヤ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社マキヤ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠原孝広	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野裕史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マキヤ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。